様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 ２６ 日現在

機関番号：３３７０７
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０２６８５

研究課題名（和文）戦後改革期の保育運動に関する実証的研究：民主保育連盟による活動とその思想

研究課題名（英文）Issues and Methods of Historical Research on the Social Movements of Early Childhood Care and Education in the Late 1940s: Focusing on the Minshu-Hoiku Remmei (Democratic Childcare Alliance)

研究代表者
平野　華織（HIRANO, Kaori）

中部学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：６０４５４３０２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「民主保育連盟」（1946（昭和21）年10月結成、1952（昭和27）年12月解散）に関する先行研究の到達点を確認するとともに、それらを乗り越えるための課題と方法を明らかにするものである。先行研究については、当事者であった浦辺史による総括的な研究、それを受け継いだ宍戸健夫による思想史研究、浦辺らによる証言を中核としてまとめた松本園子の研究を検討した。また、今後の研究課題とその方法として、１）〈戦時経験〉への注目、２）他団体・組織との連携・協力から見たその運動の分析・検討、３）運動の「全体史（社会史、心性史）」的な検証を提起することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
今回の研究は、保育史研究の中で遅れが著しい運動史において、その研究成果の蓄積が最も乏しい戦後初期の保育運動を本格的に行っていくための試論となった。特に、占領軍（GHQ）による民主化の指導のもと、各種運動が花開いた時代状況において、官側ではなく民間側からどのような保育構想が出されていたのかを描き、その歴史的特質（意義と限界）を問いたいと考え、「民保」による運動へと着目した。
　本稿では、そうした問題意識に基づき、「民保」に関する先行研究の到達点を確認するとともに、それらを乗り越えるための課題と方法を提示することができた。そして、その作業は、戦後初期の保育に関する研究上の礎石を築くことになろう。

研究成果の概要（英文）：This paper confirms the points reached by previous research on the "Democratic Childcare League" (formed in October 1946 and dissolved in December 1952), and clarifies the issues and methods for overcoming them. Regarding the previous studies, we examined a comprehensive study by Hiroshi Urabe, who was a party to the League, a study of the history of ideas by Takeo Shishido, who took over Urabe's research, and a study by Sonoko Matsumoto, who summarized the testimonies of Urabe and others as the core of her research. As future research topics and methods, the paper proposes: 1) focusing on the "wartime experience," 2) analyzing and examining the movement from the perspective of collaboration and cooperation with other groups and organizations, and 3) examining the movement from a "total history (social history and psychological history)" perspective.

研究分野：社会福祉運動史

キーワード：民主保育連盟　保育運動　浦辺史

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

1945（昭和 20）年の敗戦から 1952（昭和 27）年頃までの時期、いわゆる戦後初期は、総力戦体制下や高度経済成長期と並んで、保育運動が昂揚した時代の一つとなる。当時の保育運動を担った団体の一つとして、1946（昭和 21）年 10 月に創立された「民主保育連盟」（結成当初は「民主保育聯盟」、以下「民保」と略す）を欠くことはできない。「民保」は、敗戦直後で荒廃した焼け跡の中から、未来に生きる子どもたちのために新しい保育施設をつくることを目的として、羽仁説子が代表を務める形で組織された。永岡正己の論文「日本における社会福祉運動の展開とその特質」（『日本福祉大学社会福祉論集』第 148 号、2023 年）でも、戦後被占領期における社会福祉運動の形成を論ずる際、生活保護や保育の権利保障運動の一つとして「民保」を取りあげ、戦前の運動を経て、社会福祉のさらなる発展を求めて主体的に取り組まれたと指摘している。

「民保」の歴史的役割の分析・検討は、当事者であった浦辺史による総括的な研究、それを受け継いだ宍戸健夫による思想史研究、浦辺らによる証言を中核としてまとめた松本園子の研究など、社会福祉運動の一角を形成し、教育運動などとの複合領域にある保育運動の歴史研究として行われてきた。しかし、そうした先行研究は、通史の一部分であったり、幅広い活動を展開した中のある部分だけが特化されたものであったりという状況で、「民保」の歴史的意義を問うことは未だ十分にできていないのが現状である。松本も、戦後初期（改革期）における保育運動を研究する意義について、次のように述べており、その状況は未だ変わっていないと言ってよい。

２．研究の目的

今回の研究は、ここでも指摘されているように、保育史研究の中で遅れが著しい運動史において、その研究成果の蓄積が最も乏しい戦後初期の保育運動を本格的に行っていくための試論となる。特に、占領軍（GHQ）による民主化の指導のもと、各種運動が花開いた時代状況において、官側ではなく民間側からどのような保育構想が出されていたのかを描き、その歴史的特質（意義と限界）を問いたいと考え、「民保」による運動へと着目した。

そうした問題意識に基づき、「民保」に関する先行研究の到達点を確認するとともに、それらを乗り越えるための課題と方法を提示する。そして、その作業により、戦後初期の保育に関する研究上の礎石を築きたい。

３．研究の方法

先行研究については、当事者であった浦辺史による総括的な研究、それを受け継いだ宍戸健夫による思想史研究、浦辺らによる証言を中核としてまとめた松本園子の研究を検討した。

４．研究成果

戦後初期保育運動史における「民主保育連盟」については、いくつかの先行研究がまとめられている。その到達点が確認できた。

（1）浦辺史による研究

戦後保育運動史研究として、「民保」の消長を最初に取りあげたのは、当事者の浦辺史によってであった。浦辺は、何本かの証言的な論稿などを発表した後、単著『日本保育運動小史』（風媒社、1969 年）において、第Ⅱ部「戦後の保育運動」の第１章「占領下の民主保育連盟」をまとめている。同章は、第１節「民主保育連盟の発足」及び第２節「保育運動の展開」、第３節「民主保育連盟の終末」という構成のもと、彼が所蔵する史資料を交えながら、当事者の視点から「民保」の消長を追うものとなった。特に、結成や解散の経緯に関しては、その中心にいた者にしか記せないものが示されており、それによって貴重な証言・史資料が提供されたこととなる。また、「『民保は何をしたか』、これにこたえるためには、一九四七年一〇月創立一周年から一九五〇年の三カ年にわたる連盟の発展期にとりくんだ主要な活動を概括することが早道である」として、「主な活動を保育所づくり、保育者養成、研究活動、文化戦線参加の四つにしぼって」状況を明らかにした。さらに、章末の「資料」として、「『民主保育連盟』総目次」と研究部会による報告書「保育問題をどう考えるか」（1951 年 11 月）、解散後に保育問題懇談会がまとめた「保育所をよりよくするために―私たちの要求とその対策」（1953 年８月）の３点も収録されている。

ここでの浦辺による証言的な叙述は、保育運動をめぐる「実体」の記録化及び解明へ向けた糸口の提示の側面とともに、成果の継承と今日的課題の探究に関する側面も有していた。ただし、「実体」の記録化というレベルに止まっていては、実証的な研究としての成熟はない。その点については、社会運動史家の黒川伊織が、「社会運動の直接的実践との関わりから成立をみた社会運動史研究は、その限りで、厳密な歴史研究というよりは、むしろ当事者自身の運動経験を省みて次なる運動の展望を見出す〈当事者の語り〉という性格を帯びた」と指摘している通りである。そうした意味において、浦辺自身が、「運動の評価も必要ではあるが、運動の渦中にあったものはとかく過大に主観的評価をしがちなので、それはあえて保育史家にゆずることにして今は史資料として事実を正確に記録するにとどめておく」と重ねて記し、後進へと託す姿勢を取ってい

たことは注目に値し得よう。

（2）宍戸健夫による研究

浦辺史の後に続き、「民保」による「運動の評価」を担った「保育史家」は、『日本保育運動小史』の編集・解説を行った宍戸健夫である。宍戸は、同書刊行の翌年に論文「戦後保育運動史（１）――民主保育連盟を中心に」（『愛知県立大学文学部論集（児童教育学科編）』第 21 号、1970 年）を発表し、「民保」の活動に客観的評価を加えた。また、彼は、日本保育学会『日本幼児保育史（第６巻）』（フレーベル館、1975 年）における第 17 章「民主保育連盟の発足」の担当執筆を経て、岡田正章・久保いと・坂元彦太郎・宍戸健夫・鈴木政次郎・森上史朗『戦後保育史（第１巻）』（フレーベル館、1980 年）における第２編「保育所とその保育」の第１章「児童福祉法と保育所（昭和 20 年～26 年）」の第６節「民間保育運動の出発――民主保育連盟を中心に」もまとめ、研究を飛躍的に進めた。そして、それらの論稿は、後に編集・加筆・修正が加えられ、単著『日本の幼児保育――昭和保育思想史（下）』（青木書店、1989 年）の第８章「民主保育連盟の結成とその活動」として収録されている。

これら全５節による構成は、形式的に見れば、前述した浦辺『日本保育運動小史』（前掲）での「発足・展開・終末」という３節に、「労働者クラブ保育園の実践」及び「羽仁説子の幼児保育論とその展開」の２節を挿入した形が取られている。宍戸は、前著『日本の幼児保育――昭和保育思想史（上）』（青木書店、1988 年）に収録された序章「日本幼児保育史研究の視点」において、「幼児保育思想史研究をすすめるために不可欠なのは幼児保育をその保育実践をふくめて運動史として研究する視点」であると述べており、それが本章にも反映されたということになる。

同章第 4 節では、「民主保育聯盟」の幹事長であった羽仁の幼児教育論とその展開について述べられている。しかし、そこで取りあげられた論稿は１本のみであり、彼女の思想そのものを十分に掘り下げているとは言い難く、数多くいた会員の思想的背景にも目が向けられてはいない。宍戸は、むしろ、羽仁が示した基本理念のもと、会員たちが新しい保育実践を求めていった姿勢に注目し、「一九五〇年前後から、けっして、熟した理論や実践ではないが、子ども同士の衝突を個人的に解決するのではなく、みんなの協力によって問題解決をはかることや自律した共同生活のための組織的な手だてを工夫することによって、集団生活そのものの質を変革していくような実践が生まれてきていたのである」と評価する。その立場は、1953 年 2 月に再建された「保問研」へと「民主保育連盟の旧会員の多くが参加し、民主保育連盟での研究活動をうけつぎ、発展させる役割を果たすこととなった」と同章を結んでいるように、「民保」の独自性を追究するというよりは、戦中・戦後の「保問研」を橋渡しした団体としての位置づけでとらえる視点、いわば「保問研史観」に基づくものであった。

（3）松本園子による研究

浦辺史・宍戸健夫に続いて、「民主保育連盟」研究を行ったのは、松本園子である。その成果は、松本『証言・戦後改革期の保育運動――民主保育連盟の時代』（新読書社、2013 年）及び同編・解説『編集復刻版 民主保育連盟資料』（六花出版、2015 年）の 2 つにまとめられている。前者（以下『証言』と呼ぶ）については、現時点で「民保」のみを扱った唯一の単行本となる。また、後者（以下『資料』と呼ぶ）に関しては、「民保」研究を行いたくても、謄写版（ガリ版）印刷でほとんど関係者のみしか所有していなかったため、これまで入手困難であった内部資料の大部分を復刻したものである。

『証言』の内容は、こうした章構成（目次）も示しているように、保育施設づくりの側面に焦点化されたものとなっており、宍戸が重視した思想面にはほとんど踏み込んでいない。松本自身も述べていたように、「民保」による「実践研究」への取り組みが十分検討されておらず、その点においても、本書は、前述した宍戸による研究の到達点を引き継いではいない。むしろ、『証言』の全体構成は、松本の前著『昭和戦中期の保育問題研究会――保育者と研究者の共同の軌跡：1936-1943』（新読書社、2003 年）と同様に「証言」編と「論考」編からなる点から見れば、同書の延長線上にあるものだと言えるし、前述した浦辺の著作を宍戸とは別の形で引き継ぐものにもなった。また、『証言』の出版へ至るまで、松本は、当事者の一人である畑谷から膨大な関連資料の提供も受けており、その一部が同書の随所に「資料」として収められている点では、貴重な研究の成果であると評価できる。

『資料』だけが、「民保」による活動の跡を物語るわけではない。例えば、松本は、「実践研究」関連の資料を畑谷光代から提供されたものの、その総てを『証言』や『資料』には収録できなかった。また、「民保」の出版活動についても、民主保育連盟・児童文学者協会編『子どもに読んで聞かせるお話の本（全４巻）』（前掲）などを出版していたけれど、復刻は行われていないことから研究も進んでいない状況にある。そのため、「民保」の活動の全体像は、未だ明らかにはなっておらず、「今後、戦後史の断面として、より多くの研究者による多角的な検討を必要とする」状態が続いており、新たな史料の発掘・活用が求められていると言ってよい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 平野華織・浅野俊和	４．巻 第3号
２．論文標題 「民主保育連盟」研究の課題と方法－戦後初期保育運動史論序説－	５．発行年 2024年
３．雑誌名 中部学院大学・中部学院大学短期大学部　教職実践研究	６．最初と最後の頁 65-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関